

## 茨城県の景気判断について

7月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「新型コロナウイルス感染症の影響から、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直しつつある」と据え置きました。

今回は、住宅投資の判断を上方修正しました。以下、主な項目ごとにご説明します。

個人消費は、基調としては持ち直しつつありますが、感染症の影響からサービス消費を中心に一服感がうかがわれています。

- 百貨店・スーパー販売額（5月）は、2か月振りに前年を下回りました。基調としては堅調です。衣料品等の販売は弱含んでいるものの、食料品のほか、身の回り品や雑貨の一部が堅調に推移しています。
- 乗用車新車登録台数（6月）は、軽自動車が9か月振りに前年を下回ったものの、普通・小型車が4か月連続で前年を上回ったことから、全体でも4か月連続で前年を上回りました。
- 家電販売は、引き続き堅調な巣ごもり消費やテレワーク・教育関連需要などを受けて、白物家電、調理器具、テレビ、パソコン関連などを中心に堅調な売れ行きとなっています。
- 宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）等の売上高などは、6月中旬以降、茨城県が指定する感染拡大市町村下の飲食店に対する営業時間の短縮要請が全て解消され、持ち直しに向けた動きが見受けられつつあるものの、感染症の影響から、全体としては弱含んでいます。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（5月）は、貸家系が前年を下回ったものの、持家、分譲が前年を上回り、全体でも3か月連続で前年を上回りました。全体の流れとしては、一部地域を中心に持ち直しつつあります。

公共投資では、公共工事請負金額（5月）は、3か月連続で前年を下回りました。全体の流れとしては減速しています。

設備投資では、短観（6月調査）をみると、2020年度の設備投資は、感染症の影響により計画の絞り込みや先送りなどの動きがみられたものの、一部で大型投資が進められていたことなどから、全体では前年度を上回りました。一方、2021年度は、前年度の大型投資の反動などから、全体では前年度を下回る計画となっています。ただし、前年度に凍結していた計画を復活させる動きのほか、デジタル化や事業再構築等に向けた投資計画が見受けられるなど、企業の前向きな投資スタンスもうかがわれています。

輸出は、海外経済が、国・地域ごとにばらつきを伴いつつ、総じてみれば回復している中、回復しています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（4月・原指数）は、3か月連続で前年を上回りました。足もとでは、海外経済の回復などを背景に、回復しています。

雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（5月）は1.33倍と前月と同水準となりました。一人平均所定外労働時間（4月）は前年を上回った一方、一人平均現金給与総額および常用労働者数（同）は前年を下回りました。足もとでは、製造業で生産の回復を受け労働需給が引き締まる動きがみられるものの、感染症の影響により、全体として弱い動きがみられています。

上記のように、県内景気は、感染症の影響から、サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にありますが、基調としては持ち直しつつあります。設備投資（2021年度）が前年度の大型案件の反動などから前年度を下回る計画となり、公共投資も減速しています。個人消費は基調としては持ち直しつつありますが、感染症の影響からサービス消費を中心に一服感がうかがわれています。もっとも、輸出や生産が回復しているほか、住宅投資は持ち直しつつあります。

今後は、以下の点を中心に、注視していきたいと思えます。

- 感染症の影響（ワクチン接種の進捗状況を含む）が個人消費、企業活動（雇用・所得や投資、資金繰りを含む）に及ぼす影響の長さや大きさ（以下の点を含む）
  - ① 外出・営業自粛や雇用・所得環境の動きが消費に与える影響
  - ② 輸出・生産の回復の動きの持続性（供給制約の影響を含む）
  - ③ 緩和的な金融環境、政府や地方自治体の経済対策による景気の下支え効果
- 商品市況高騰が企業活動（投資、生産、収益を含む）に及ぼす影響
- 感染症との共生に向けたIT技術の活用や新規需要への対応などの新たな取り組み

2021年7月7日  
日本銀行水戸事務所長  
上野 淳